

2024 年度事業計画

今年度、一般社会においては新型コロナウイルス対策の 5 類へ移行するなどの緩和がなされているが、山頂においては前年度と同様な厳密な対策を測候所内はもちろん登下山を含む移動の際や山麓の拠点でも実施することにより感染を回避したうえで、夏期観測を通常運用に近づける。その具体的な内容は下記のとおりである。

1. 総合的事業計画

一般公募による研究グループの活動に供するため、山頂サイトおよび太郎坊（標高 1300 m）、御殿場（標高 450 m）の両観測サイトの活用をさらに活性化させる。また、御殿場 7.8 合での観測が将来行えるかの検討を行う。夏季山頂事業では、旧測候所建屋維持のための中長期的保全計画にもとづく保守および越冬観測機器の安全性の確認などの事業も実施する。

一方で、前年度、前々年度と同様に夏季山頂事業も限定的な実施・完全中止となる可能性についても想定しておく。コロナ禍の再拡大により一般公募のプロジェクト数が減少した場合、事業収入が減少すると見込まれるため、減収分を寄付および競争的資金による助成金の拡充により補う。

2. 事業別実施方針

2.1 総合的運用事業

(1) インフラ（測候所建屋、電源）の計画的整備

研究観測基盤としてのインフラ（測候所建屋、電源）を計画的に整備し、研究者に対して安定的なインフラ環境を提供する。山頂火口内でむき出しになった埋設ケーブルは、経年劣化ないしは落石で使用ができなくなる可能性がある。そのため、計画的な修繕計画を策定するための調査を前年度に続き、今年度も行う。同時に、修繕財源についても気象庁および関係省庁に働きかけることなどを通じて開拓する。同時に、測候所の永年利用を目指した方向性を定める。

また、NPO 法人にかかる経費は利用者の受益者負担の原則であるため、運営経費の負担分が事実上支払われていない利用団体（自治体、公共機関）に対し、契約の改善を前々年度、前年度に続き申し出る。

(2) 夏期観測活動の安全かつ円滑な実施を支援

山頂、御殿場基地、事務局の連携による登下山等の支援、新規参加グループに対するルールの徹底などにより夏期観測活動の安全かつ円滑な実施を支援する。

山頂利用の必要ない研究・教育組織および団体が太郎坊および御殿場の両観測サイトの利用を行ってもらうため、広報ならびに利用誘致を国内外に向けて行う。

(3) 科学的・学術的事業

公募で採択された各プロジェクトの完全実施を支援する。継続的な大気科学観測のほか、火山噴火に関連した研究、通年観測の確立、高所医学分野、自然災害科学・防災分野の研究拡充を支援する。また、コロナ禍で中止していた後、昨年度から復活させた学生公募の拡大を目指す。

2.2 富士山環境研究センター運営事業

今年度は常勤研究員 7 名、特任研究員 4 名の体制で各サイトを活用した研究活動を行うとともに、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金の獲得にも注力する。研究体制の確立に伴い、富士山頂および周辺で 17 年間にわたり取得したデータのアーカイブ化と、その有効利用による新しい研究をスタートさせる。

2.3 国際及び国内シンポジウム等開催事業

国内シンポジウム事業として、第 18 回成果報告会を主催する。コロナ禍が完全に収束せずに会場開催が以前のようにできない可能性を考え、ハイブリッド開催も視野に入れる。オンラインの長所を生かして外国の山岳研究者も含めて遠隔で情報を交換する集会の開催を検討する。

2.4 出版ほか情報発信等の広報事業

マスコミの取材には積極的に協力すると共に、一般市民を対象とした当 NPO の活動状況を「わかりやすく」情報発信するため、資料の整備、NPO オフィシャルサイトの改善等を継続して実施する。富士山環境研究センターのウェブサイトには、NPO が所有する 2007 年以降のデータを利用可能な形で整理し、「野中到・千代子資料館」には、夫妻の子孫から頂いた画像資料に加え、収集・整理した富士山測候所に関する歴史的資料をデジタル・アーカイブとして公開し、NPO オフィシャルサイトと連携させる。

当 NPO の活動資金を調達する手段の一つとして 2020 年度に実施したクラウドファンディングへの支援に対するリターンも、コロナ禍ゆえに一部行われていないことから、それを情報発信事業の一環とも位置づけて遂行する。

2.5. その他目的を達成するために必要な事業

① 環境教育事業

これまでに山頂で取得し蓄積された過去のデータを用いて、小中学校向け自由研究用教材の開発を行い、需要が高いと見られる夏休み期間の自由研究テーマ探しの需要に応じる。また、高校生向け教材開発の支援や講師派遣も積極的に行う。

② その他必要に応じて事業を実施する。

3. 収入の確保

3.1. 受益者負担の徹底

NPO 法人にかかる経費は利用者の受益者負担の原則であるため、運営経費の負担分が事実上現在も支払われていない利用団体（自治体、公共機関）に対し、契約の改善を前年度に続き申し出る。

3.2. 助成金の獲得

助成金の獲得による研究費の確保は当 NPO の収入源として大きな比率を占める。しかし、その獲得額は減少する傾向にあり、当 NPO にとっての死活問題となっている。そこで、今年度も引き続き富士山環境研究センターおよび学術・科学委員会が中心となって助成金の情報収集に努め、積極的に応募することにより研究費の確保を図る。

3.3. 寄付の獲得

広告、SNS 等からウェブサイトの寄付ページへの導線をわかりやすくする努力を継続する。また、「毎月継続寄付」の選択により募金を継続して行えるようにすることも検討する。

3.4. 会員の確保

認定 NPO 法人としての要件を維持するためには、年間 100 名以上の賛助会員（寄付者）を確保しなければならないのに対し、その数はコロナ禍や高齢化などで漸減の傾向にある。新たに会員を獲得するために更なる広報・啓発活動を展開するほか、会員（一般会員も含む）に対しては、SNS、ブログ、メールマガジンなどを通じて当 NPO の活動状況をタイムリーに提供するなど、きめ細かいサービスの向上に努める。

4. 事業運営基盤の整備

4.1. 業務執行体制の強化

事務局の業務増に対応するため抜本的に見直した事務局体制を維持し、更なる強化を図る。また、各専門委員会の責任の下で各事業を強力に推し進める。

4.2. 在宅勤務を軸とした業務の効率化

サイボウズ office を活用し、必要な情報は勤務場所や時間帯を問わず入出力が可能な状態を整備する。また、遠隔地に離散している理事・運営委員相互の間、また山頂（夏期観測期間）、御殿場基地、東京事務所相互の間で情報を共有する手段とし、事務局業務のテレワーク化を一層推進する。利用料金の請求や経費の支払いなどに関わる業務をシステム化し効率の向上を図る。

4.3. オンライン会議の推進

当 NPO における日常の業務執行機関である運営委員会の委員はすべて自分の本業を持っており、その上でボランティアとして参加している。そうした状況のため、スケジュールの調整に始まり夜間に集合して会議を開くことなど、委員の負担は小さくない。このような負担を軽減するため、会議は基本的にネットを活用した Zoom ミーティングとする。これはコロナ共存社会における『新しい働き方』でもある。

4.4. 人材の確保および福利厚生・給与体型の構築

新体制の事務局を増強および冗長性を持たせるために優秀な人材の確保を引き続き目指す。また現職員の福利厚生および給与の充実化を目指す。

2024年度 活動予算書
(2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで)

特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会
(単位：円)

科 目	令和6年度予算 (a)	構成比	令和5年度実績 (b)	構成比	差異額(a)-(b)
I 経常収益					
1 入会金・会費収入	2,600,000	3.2%	2,459,000	3.5%	141,000
正会員会費収入	1,700,000		1,563,000		137,000
賛助会員会費収入	900,000		896,000		4,000
学生会員会費収入	0		0		0
2 受取寄附金	3,300,000	4.1%	3,231,592	4.6%	68,408
受取寄附金	3,300,000		3,231,592		68,408
使途特定寄附金	0		0		0
3 受取助成金等	10,729,300	13.3%	8,499,170	12.2%	2,230,130
補助金	389,300		389,300		0
助成金	10,340,000		8,109,870		2,230,130
4 事業収益	64,000,000	79.4%	55,457,577	79.6%	8,542,423
自主事業収益	64,000,000		55,457,577		8,542,423
科学学術事業収益	0		0		0
研究センター事業収益	0		0		0
環境教育事業収益	0		0		0
5 国際国内シンポジウム	0	0.0%	0	0.0%	0
シンポジウム等会費収入	0		0		0
シンポジウム等助成金収入	0		0		0
シンポジウム等企業賛助金	0		0		0
6 その他収益	0	0.0%	15,203	0.0%	▲ 15,203
受取利息	0		203		▲ 203
受託事業収入	0		0		0
その他	0		15,000		▲ 15,000
経常収益計	80,629,300	100.0%	69,662,542	100.0%	10,966,758
II 経常費用					
1 事業費	52,340,000	70.5%	40,354,534	66.4%	11,985,466
総合運用事業費	46,000,000		40,354,534		5,645,466
(科学的・学術的事業費含む)	0		0		0
(環境教育事業費含む)	0		0		0
国際・国内シンポジウム等開催事業	0		0		0
広報活動事業費	0		0		0
研究センター事業費	6,340,000		0		
その他の自主事業費	0		0		
受託事業費	0		0		0
2 管理費	21,850,000	29.5%	20,453,673	33.6%	1,396,327
事務局人件費	15,000,000		14,074,421		925,579
会議費	50,000		0		50,000
事務局運営費	6,800,000		6,379,252		420,748
経常支出合計	74,190,000	100.0%	60,808,207	100.0%	13,381,793
当期経常増減額	6,439,300		8,854,335		▲ 2,415,035
III 経常外収益	0		0		0
修繕積立取り崩し益	0		0		0
IV 経常外費用	15,000,000		0		15,000,000
災害対策費	0		0		0
修繕積立引当額	15,000,000		0		15,000,000
V 税引前当期正味財産増減額	▲ 8,560,700		8,854,335		▲ 17,415,035
法人税、住民税及び事業税	141,000		141,000		0
VI 当期正味財産増減額	▲ 8,701,700		8,713,335		▲ 17,415,035
前期繰越正味財産額	35,586,502		26,873,167		8,713,335
VII 次期繰越正味財産額	26,884,802		35,586,502		▲ 8,701,700